

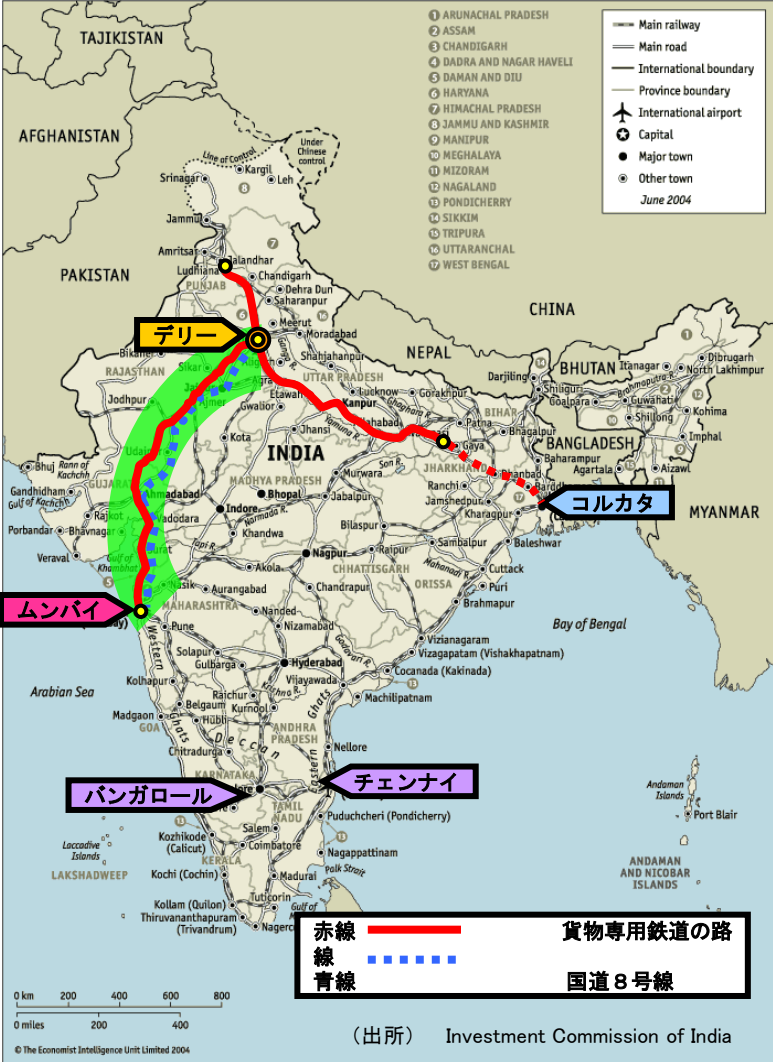
デリー・ムンバイ間産業大動脈構想  
(Delhi-Mumbai Industrial Corridor : DMIC)

2010年11月  
アジア大洋州課

# デリー・ムンバイ間産業大動脈構想 (Deli-Mumbai Industrial Corridor : DMIC)

## 主要都市と主要幹線道路・鉄道

## プロジェクト概要



- デリーとムンバイの間に、貨物専用鉄道(円借款4500億円)を敷設。周辺に、工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などのインフラを民間投資主体で整備する日印共同の地域開発構想。
- 06年12月、シン首相訪日時に、日印首脳間で構想推進に合意。首脳合意を受け、経済産業省とインド工業省の間でこれまでに8回の次官級DMICタスクフォース開催。
- 09年12月、鳩山前総理訪印時に、①プロジェクト開発ファンドへのJBIC融資契約(7500万ドル)と、②スマート・コミュニティの推進に関するJETROとデリームンバイ開発会社によるMOUを締結。
- 10年10月、シン首相訪日時に、共同声明において、①日印官民政策対話の設立を合意、②DMIC-PPP推進協議会の設立を合意、③スマート・コミュニティの更なる進展を歓迎。

### 目標

(今後5年間で)

- 雇用潜在力 2倍
- 工業生産量 3倍
- 輸出货量 4倍

### 実施方法

指定した24のノード(クラスター)を2つのフェーズに分けて開発。  
(フェーズ1:12のノード)

# DMICのコンセプトの概要

## ビジョン

地域経済の活性化、投資促進、持続的成長の達成に向け、国際競争力のある投資環境と最新のインフラを有する強固な経済基盤の構築を目指す。本大動脈が、国際基準に則ったモデルとなることを目指す。

## DMICの成果

当該地域において、以下の成果を予測

- 雇用潜在力・・・7年で2倍
- 工業生産量・・・9年で3倍
- 輸出量・・・9年で4倍

## 整備するインフラ

### 産業インフラ

- 既存の産業クラスター/工業団地のアップグレード
- 新たな産業クラスター、タウンシップ開発、輸出指向型製造産業地域
- 能力開発センター、ナレッジ・ハブ
- 農産品加工ハブ
- IT/ITESハブ、サービス産業向け施設

### 物理・社会インフラ

- 効率的物流網(物流基地を含む。)
- 引き込み線
- 既存港の拡張と新港開発
- 空港のアップグレード・近代化
- 特定地域向け発電プラント
- 環境保全メカニズム
- 住居、商業施設、レジャー等レクリエーション施設

# 印首脳会談(09年12月)

鳩山前総理は昨年12月27日～29日にかけて、インドのムンバイ及びデリーを訪問。29日午前にシン首相と首脳会談を行い、「日印間の戦略的グローバル・パートナーシップ」の更なる強化・発展につき確認するとともに、会談後、「**日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階**」と題する共同声明を発出。

～以下共同声明より抜粋～

両首脳は、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想（DMIC）計画が、計画段階から実施段階へと前進しているとの認識を共有し、日本企業による投資の促進に重要な役割を果たすとともに、アジア地域全体の発展を促進する可能性のあるDMIC計画を実現するとの決意を再確認した。この観点で、両首脳は、日本国際協力銀行（JBIC）の支援を得て日印両国が主導する**プロジェクト開発基金（PDF）の共同設立**に、満足の意を表明した。両首脳は、先行インフラ案件（アーリー・バード・プロジェクト）の進展及び**地域全体開発計画の完了を含むDMIC計画の実質的な進展を歓迎**した。両首脳は、DMIC開発公社とJETROによる**「スマート・コミュニティ及びエコ・フレンドリー・タウンシップ」に関する覚書に留意**した。



# 日印首脳会談(10年10月)

菅総理は本年10月25日午後にシン首相と首脳会談を行い、「日印間の戦略的グローバル・パートナーシップ」の更なる強化・発展を確認するとともに、会談後、「次なる10年に向けた日印戦略的グローバル・パートナーシップのビジョン」と題する共同声明を発出。

～日印首脳共同声明にて、以下の柱について合意～

## ➤ 日インド官民政策対話

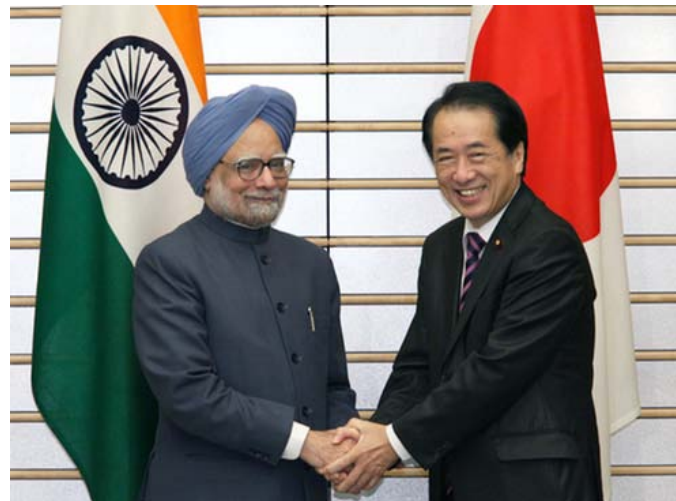
これまでに3回実施してきた官官政策対話の場を、新たに官民による産業基盤インフラ及び産業政策を促進させていくための官民政策対話を創設することに合意。

## ➤ DMIC-PPP推進協議会

DMIC構想に基づくPPP（官民協調開発）方式に基づく個別プロジェクト組成促進を図るため、日印両国政府が官民一体となって事業推進のための環境整備及び具体的プロジェクトの立ち上げを支援するDMIC-PPP推進協議会を創設することに合意。

## ➤ スマート・コミュニティ（環境調和型社会）

DMIC構想において、スマート・コミュニティを活用した環境に優しい手法による回廊の開発に対する両国の取組みを評価し、都市開発分野における協力進展を歓迎。



# DMICプロジェクトの推進体制(1)

**DMIC運営委員会 (DMIC Steering Authority)** 07年9月設立

- |  |  |
|--|--|
| <p><b>機能</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 構想へのガイダンスとビジョンの提供</li> <li>■ 構想のための政策形成</li> <li>■ プロジェクト承認</li> <li>■ ファイナンスパターン承認</li> <li>■ タイムラインの設定・モニタリング</li> </ul> | <p><b>参加者</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ムカジー財務大臣(委員長)</li> <li>■ シャルマ商工大臣(調整官庁)、バナジー鉄道大臣、シンデ電力大臣、レディ都市開発大臣、ヴァサン海運大臣、ナート道路運輸・高速道路大臣、アルワリア計画委員会副委員長、パテル民間航空大臣</li> <li>■ UP州、ハリヤナ州、ラジャスタン州、グジャラート州、MP州、マハラシュトラ州の州首相</li> <li>■ invitee(石油天然ガス大臣、科学・肥料大臣、労働・雇用大臣、環境・森林大臣)</li> </ul> |
|--|--|

**次官級タスク・フォース (Task Force)**

- 共同議長**
- 経済産業審議官
  - インド工業次官

- 機能**
- (日本産業界の関心に基づく)個別プロジェクトの選定
  - プロジェクトのモニタリング
  - マスター・プランと詳細レポート作成の監督

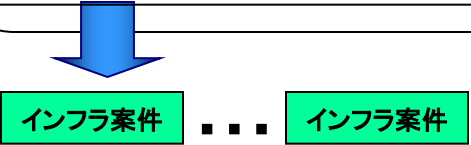
**デリー・ムンバイ間産業大動脈開発会社 (DMIC Development Corporation, DMICDC)** 08年1月設立

- |   |  |   |
|---|--|---|
| <p><b>機能</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 個別プロジェクトの準備</li> <li>■ ファイナンス・アレンジメント</li> <li>■ 関係者・州政府間の調整</li> <li>■ モニタリング</li> </ul> | <p><b>取締役会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ R. P. シン会長(工業次官)</li> <li>■ アミタブ・カント社長&amp;CEO</li> <li>■ アンジャリ・プラサード取締役(工業省局長)</li> <li>■ タリン・クマール取締役(FICCI事務局長)</li> <li>■ ハリ・サンカラン取締役(IL&amp;FS社)</li> <li>■ ジャイ・プラカシュ・バトラ取締役(鉄道委員会元会長) 等</li> <li>■ 取締役会への招待者</li> </ul> | <p><b>財務</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 出資金(1億ルピー)</li> <li>■ インド中央政府 49%</li> <li>■ IL&amp;FS社 41%</li> <li>■ IDFC社 10%</li> </ul> |
|---|--|---|
- DMIC関連6州の代表者、鉄道省、JETRO

**プロジェクト開発ファンド (Project Development Fund)**

インフラ案件毎に特別目的会社(SPV)を設立、F/S、許認可、土地等をパッケージ化する。入札により、SPVを民間事業者へ売却。

● SPV    ● SPV



**州レベルの調整機関 (State-level Empowered Committee/Nodal Agency)**

# DMICプロジェクトの推進体制(2) ー州レベルの体制ー

## ●州レベルの委員会(SLEC: State Level Empowered Committee)

ー州首相・首席次官がトップ

## ●州レベルの実施機関(SLNA: State Level Nodal Agency)

- ・ウットル・プラデシュ州: グレーター・ノイダ産業開発公社 (GNIDA)
- ・ハリヤナ州: ハリヤナ州産業・インフラ開発公社 (HSIIDC)
- ・ラジャスタン州: ラジャスタン投資促進局
- ・グジャラート州: グジャラート州インフラ開発局 (GIDB)
- ・マディヤ・プラデシュ州: マディヤ・プラデシュ州産業開発公社 (MPSIDC)
- ・マハラシュトラ州: マハラシュトラ州産業開発公社 (MIDC)

# プロジェクト開発ファンド(PDF)の共同設立

- プロジェクト開発ファンド(PDF) はDMICの資金源としてDMIC開発公社に設置。
- 日本からの資金はJBICによる融資。09年12月に融資契約締結。
- PDFの資金は、開発計画の作成、開発プロジェクトの形成、IL/FS等によるプロジェクト管理等の費用として活用。また、開発プロジェクトの特別目的会社の売却益はPDFの資金として活用。
- 日本からの拠出分は、主に日本(日系企業)に関連のあるプロジェクトに活用されることを想定。

(DMIC開発公社)

プロジェクト開発ファンド(1.5億ドル)

インド政府(7500万ドル)、JBIC(7500万ドル)

○開発計画の作成、収益性のある開発パッケージ組成(FS、環境影響評価、事業権など)、プロジェクト管理等

(民間)

民間投資主体の開発

開発計画(対象地域全体 & 個別地域)

プロジェクトの形成、F/Sの実施等

プロジェクト売却(入札)

(インド政府)

貨物専用鉄道の整備(円借款供与)

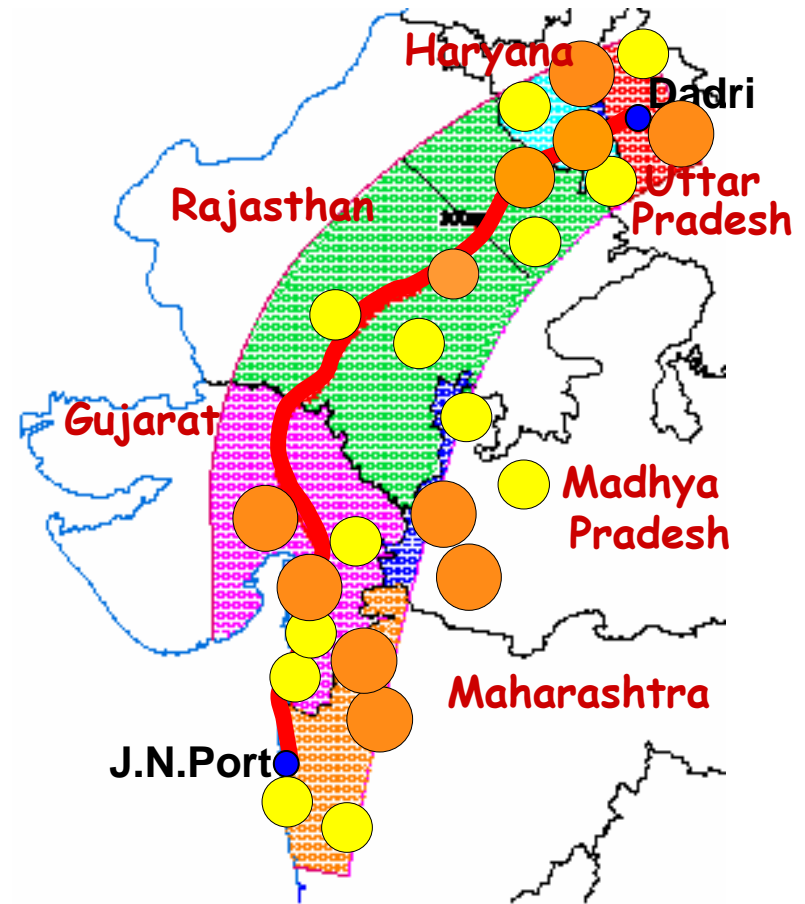


# マスター・プラン(開発計画)の策定(1)

## ODMIC地域全体(帯状の地域)及び投資地域・工業地区の開発計画を策定

- 投資地域(インベストメント・リージョン)
  - ・200km<sup>2</sup>以上の地域
  - ・各州に最低1つ指定 (合計11カ所)
- 工業地区(インダストリアル・エリア)
  - ・100km<sup>2</sup>以上の地域
  - ・製造産業の拠点として整備 (合計13カ所)

- 2008-2012をフェーズ1とし、
- (1)DMIC地域を対象としたPerspective plan
  - (2)24の投資地域・工業地区のうち、6の投資地域、6の工業地区を対象とした development planを策定



- 貨物専用鉄道
- 投資地域 (200km<sup>2</sup>以上)
- 工業地区 (100km<sup>2</sup>以上)

# マスター・プラン(開発計画)の策定(2)

ODMIC地域全体のマスター・プラン(Perspective Plan) →09年12月完成

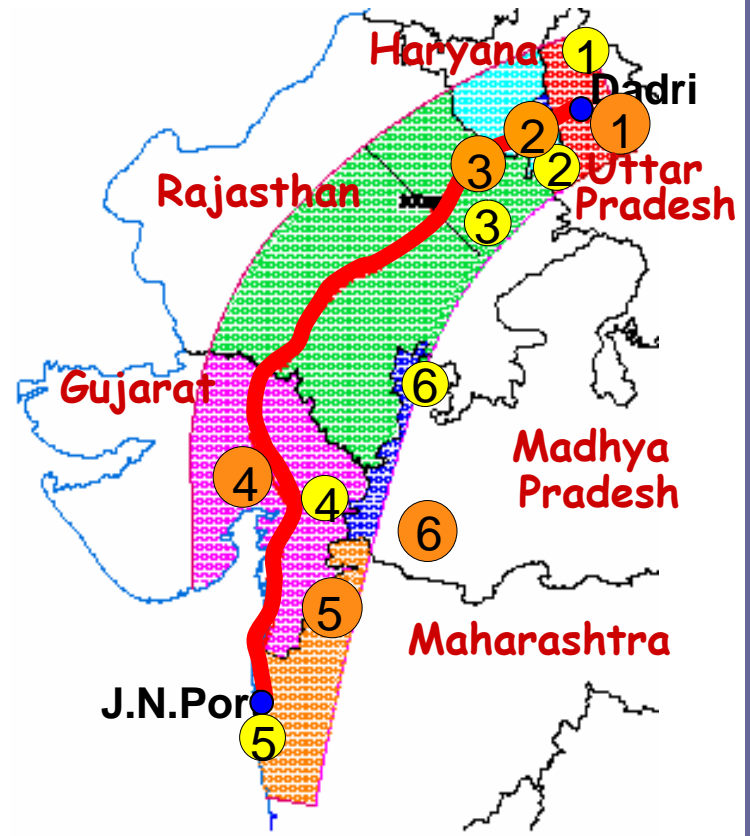
## ○指定された開発地域のマスター・プラン (Development Plan)

**投資地域：**

- ① [UP州] ダドリ・ノイダ・ガジアバード 【策定着手】
- ② [ハリヤナ州] マネサール・バウル 【最終段階】
- ③ [ラジャスタン州] クシケラ・ビワディ・ニムラナ 【策定着手】
- ④ [グジャラート州] アーメダバード・ドレラ 【最終段階】
- ⑤ [マハラシュトラ州] イガトプリ・ナシク・シンナール 【策定中】
- ⑥ [MP州] ピタンプーラ・ダール・モーウ 【最終段階】

**工業地区：**

- ① [UP州] ミールート・ムザハルナガル
- ② [ハリヤナ州] ファリダバード・パルワル
- ③ [ラジャスタン州] ジャイプール・ダウサ
- ④ [グジャラート州] バドダラ・アンクレシュワール
- ⑤ [マハラシュトラ州] ディギ港 【策定着手】
- ⑥ [MP州] ニーマチ・ナヤガオン



■ 貨物専用鉄道  
● 投資地域 (200km<sup>2</sup>以上)  
● 工業地区 (100km<sup>2</sup>以上)

【2010.6現在】

# アーリーバード・プロジェクト

●既に、日本側6件、インド側21件、計27件の先行案件あり。(10年6月時点)

## 日本側アーリーバード・プロジェクト(計6件)

### ○ラジャスタン州

1. ニムラナ工業団地共同エネルギーセンター構想  
: 日立製作所、ニムラナ工業団地進出企業
2. ニムラナ総合物流ハブ構築プロジェクト: 日本郵船

### ○ウツタル・プラデッシュ州

1. 自由貿易倉庫地区プロジェクト: 三井物産

### ○ハリヤナ州:

1. 自由貿易倉庫地区プロジェクト: 三井物産

### ○マハラシュトラ州

1. ものづくり人材育成プロジェクト  
(マハラシュトラ州(拠点)、インド全域)  
企画、提案: テクノブレン株式会社、  
システム技術協力: ソニー  
実施予定機関: サイエンステクノロジーパーク・州公社

### ○グジャラート州

1. 繊維製品・携帯電話リサイクルインフラ構築プロジェクト: 日本環境設計株式会社

## インド側アーリーバード・プロジェクト(計21件)

### ○ハリヤナ州:

1. 多目的物流拠点(レワリ)
2. コンベンションセンター

### ○マディヤ・プラデッシュ州:

1. ナレッジシティー(ウジャイン地区)
2. 給水/排水管理(ピタムプール工業地域)
3. 統合・多目的物流拠点(ピタムプール)
4. 経済動脈の開発(インドール空港-ピタムプール経済特区間)

### ○グジャラート州:

1. 総合巨大工業団地(ドレーラ)
2. 国際空港開発(アーメダバード近郊)
3. 高速道路の6車線化  
(アーメダバード-バタマン-ピプリー-バブナガール間)
4. 都市交通(ガンディナガール-アーメダバード-ドレーラ間)

### ○マハラシュトラ州:

1. 大規模工場団地(シェンドラービドキン地区)
2. 大規模工業団地(スーパーネワサーダブラプリ地区)
3. 多目的物流拠点(タレガオン)
4. 物流・通信ネットワーク  
(プネーナシク、プネーアウランガバード高速道路)
5. コンベンションセンター(ナビームンバイ)

### ○ラジャスタン州:

1. ニムラナービワディ間の道路整備
2. ジャイプール近郊の空港都市
3. ナレッジシティー

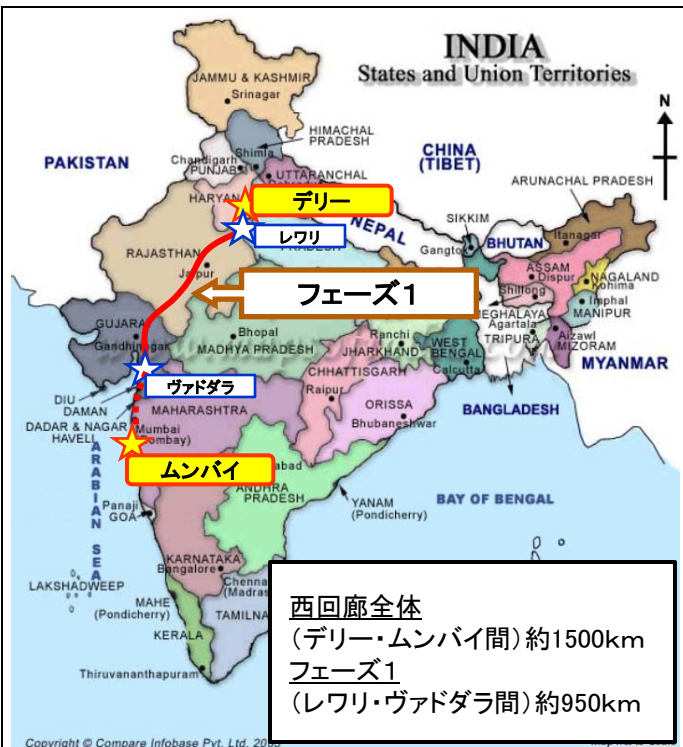
### ○ウツタルプラデッシュ州:

1. ボラクイ駅開発
2. 統合・多目的物流拠点(グレーターノイダ)
3. 国際空港開発(グレーターノイダ)

# (参考)インド貨物専用鉄道建設計画

- デリー・ムンバイ間(約1,500km)に新線を建設し、電気機関車で二段積み貨物コンテナを大量高速輸送する事業。我が国の技術を活用したタイド円借款による支援を行う。
- デリー・ムンバイ間産業大動脈構想における産業物流の背骨となるもの。

完成イメージ



## これまでの経緯

- 05年4月、両国首脳間にて「タイド円借款制度を活用しつつ、日本の技術と知見の導入により、同計画の提案の実行可能性を検討する」ことに同意。06年、07年の首脳会談においても同趣旨を確認。
- 08年の首脳会談では、第1フェーズへの円借款供与額は約4500億円と概算されることを確認。

## 2009年12月の日印首脳会談では、首脳声明に以下を記載。

- フェーズ2の協力準備調査の開始を歓迎し、2つのフェーズが同時並行的に早期に完成するよう最大限の努力を払っていく。
- 2010年3月までにフェーズ1の本体借款にかかる合意を締結し、フェーズ2の支援を2010年の出来るだけ早い時期に開始できるよう取り組む。
- 西回廊全体についての資金と実施スケジュールの早期確定に努力する。

## 円借款供与実績

- 2009年10月  
フェーズ1のエンジニアリング・サービスに対する円借款を供与(26.06億円)
- 2010年3月  
フェーズ1の本体の一部に対する円借款を供与(902.62億円)